

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,995,898	固定負債	37,960,737
有形固定資産	111,965,178	地方債等	-
事業用資産	105,929,241	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	34,155,501
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	690,302,000	その他	3,805,236
建物減価償却累計額	-584,372,759	流動負債	9,563,232
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	7,959,167
航空機	-	預り金	7,873
航空機減価償却累計額	-	その他	1,596,192
その他	-	負債合計	47,523,969
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	114,995,898
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	36,859,365
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	15,532,872		
物品減価償却累計額	-9,496,935		
無形固定資産	3,030,720		
ソフトウェア	3,030,720		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	84,383,334		
現金預金	84,383,334		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	151,855,263
資産合計	199,379,232	負債及び純資産合計	199,379,232

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	185,886,337
業務費用	175,189,319
人件費	111,940,392
職員給与費	93,969,374
賞与等引当金繰入額	26,208
退職手当引当金繰入額	-1,624,101
その他	19,568,911
物件費等	63,248,927
物件費	57,746,604
維持補修費	-
減価償却費	5,502,323
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	10,697,018
補助金等	5,276,812
社会保障給付	1,028,950
その他	4,391,256
経常収益	80,765,056
使用料及び手数料	76,904,834
その他	3,860,222
純経常行政コスト	105,121,281
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	105,121,282

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	147,628,668	112,940,122	34,688,546	-
純行政コスト(△)	-105,121,282		-105,121,282	-
財源	109,347,877		109,347,877	-
税金等	107,460,877		107,460,877	-
国県等補助金	1,887,000		1,887,000	-
本年度差額	4,226,595		4,226,595	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,055,776	-2,055,776	
有形固定資産等の増加		13,066,099	-13,066,099	
有形固定資産等の減少		-11,010,323	11,010,323	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	4,226,595	2,055,776	2,170,819	-
本年度末純資産残高	151,855,263	114,995,898	36,859,365	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	182,739,587
業務費用支出	172,042,569
人件費支出	113,538,285
物件費等支出	58,504,284
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	10,697,018
補助金等支出	9,668,068
社会保障給付支出	1,028,950
その他の支出	-
業務収入	190,112,933
税込等収入	107,460,877
国県等補助金収入	1,887,000
使用料及び手数料収入	76,904,834
その他の収入	3,860,222
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,373,346
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,769,700
公共施設等整備費支出	3,769,700
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-3,769,700
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	3,603,646
前年度末資金残高	80,771,815
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	84,375,461
前年度末歳計外現金残高	18,663
本年度歳計外現金増減額	-10,790
本年度末歳計外現金残高	7,873
本年度末現金預金残高	84,383,334

注 記

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

③引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

④リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑤資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
税込方式によっております。